

英国パブリック・スクールの教育像とその諸相

— 進学・期待・展望をキーワードに —

古坂 肇

(文部科学省)

はじめに

近年、ラグビー校やハロウ校といった、英国を代表する独立学校（私立学校）がインターナショナルスクールという学校形態で日本にも進出してきており、わが国では英国パブリック・スクールが注目を浴びている。ラグビー校やハロウ校は、英国本土では上記のとおり「パブリック・スクール」という俗称で呼ばれ、学校全体の90%以上を占めるstate schools（本稿では「公営学校」と称する）の影の存在として、長い歴史の中で現在に至るまで英国の教育に大きな影響力を及ぼしている。本稿ではこの英国パブリック・スクールについて、関連文献、研究報告書、政府や教育関連団体の公表データ、筆者によるインタビュー調査や質問紙調査の結果等を用いて、主に大学進学、保護者や生徒による当該校への期待、現状と今後の展望といった観点を中心に、その教育像を探究していくこととする。

1. 英国パブリック・スクールとは

歴史上初めて「パブリック・スクール (publicae scolae)」という用語が確認されたのは中世に遡る。どのような意味で使用されたのか特定されていないが、記録に残る最古の例は、1180年頃に書かれた『奇跡の聖エドマンズの功績 (Opus de Miraculis Sancti Ædmundi)』で、当時の修道院長によって記されている。英国パブリック・スクール（以後、「パブリック・スクール」という）については「パブリック・スクール委員会」が調査し、1944年に公表されたフレミング報告書¹に詳述されているが、寄付 (endowment) による基本財産を基盤として設立された基金立文法学校 (endowed grammar school) が起源である。

中世の文法学校は古典ギリシア語とラテン語の文法を教える施設で、オックスフォード大学やケンブリッジ大学への進学を経て聖職者を養成する道を開いていた。こういった学校の中で16世紀中頃から王侯貴族や富豪の基金を元にした学校施設が出現し、一定数の貧困層の少年達を無償もしくは学費を減額して入学を受け入れることが規定されるようになる。17世紀になると、「グレート・スクールズ」と呼ばれるものが一般の文法学校から区別されるようになり、18世紀には、この少数の基本財産をもった「グレート・スクールズ」に対して、パブリック・スクールという言葉が用いられるようになった。そこには、これらの学校に学ぶ生徒が地域を限定せず英

国全土から集まるようになったことや、教育が中・上流階級出身者のみならず全ての者に開かれたということから、そのように「パブリック・スクール」と呼ばれるようになったとする背景がある²。

その後、1861年にクラレンドン卿が委員会を発足し、「グレート・スクールズ」とされていた9校を対象にした調査を実施し、1864年に「クラレンドン委員会報告書」を公表した。この9校、すなわち、創立年順に、ウィンチェスター校（1382年）、イートン校（1440年）、セントポールズ校（1509年）、シュルーズベリー校（1551年）、ウェストミンスター校（1560年）、マーチャントテイラーズ校（1561年）、ラグビー校（1567年）、ハロウ校（1571年）、チャーターハウス校（1611年）が、最初のパブリック・スクールと言える（括弧内は創立年）。当時は全て男子校で、セントポールズ校とマーチャントテイラーズ校を除いて全て全寮制であった。これらの学校は「ザ・ナイン」とも形容され、現在でも英国独立学校の代表格として国内外において広く認知されている。

パブリック・スクールの公的な定義は存在しないが、現在のパブリック・スクールは、「社会通念的に有名で、学校自体が裕福であり、また受け入れる生徒も裕福な者が多い独立学校」と言えるであろう。また、具体的に英国の独立学校約2,500校³の中で、どの範囲までがパブリック・スクールに該当するかについては、次のようにいくつかのバリエーションが考えられる。

- (A) クラレンドン委員会で調査対象となった伝統的な「ザ・ナイン」（9校）
- (B) 「イートン・グループ」及び「ラグビー・グループ」加盟校（30校）⁴
- (C) 校長会議（The Heads' Conference: HMC）加盟校（約350校）⁵
- (D) 独立学校委員会（Independent Schools Council: ISC）所属校（約1,400校）⁶

フレミング報告書では、上記の（C）HMCに加盟している学校群がパブリック・スクールに該当するとしているが、その代表校は（B）の「イートン・グループ」及び「ラグビー・グループ」に加盟する学校群である。

2. パブリック・スクールと大学進学

独立学校の中でも特にパブリック・スクールは、大学進学率が高く、名門校とされる大学へ進学する生徒が多い。代表的なパブリック・スクールに在籍する生徒たちの多くは、オックスブリッジ（オックスフォード大学とケンブリッジ大学の総称）に入学することを主な目標としており、実際に当該校の生徒は名門大学に毎年多数合格している⁷。ザ・ナインを例に挙げると、全ての学校が100%に近い進学率を示しており、オックスブリッジの合格率も高い。2022年度の関連データは次のとおりである。

表1 ザ・ナインの進学データ

学校名（創立年）	進学率	最終学年人数／生徒数	オックスブリッジ合格率
ウィンチェスター校（1382年）	99%	138人／690人	37%
イートン校（1440年）	-	-人／1320人	毎年約75人（25%程度）
セントポールズ校（1509年）	98%	172人／920人	29%

シュルーズベリー校 (1552年)	92%	-人/819人	8%
ウェストミンスター校 (1560年)	99%	193人/746人	47%
マーチャントテイラーズ校 (1561年)	100%	141人/891人	12%
ラグビー校 (1567年)	99%	170人/813人	12%
ハロウ校 (1572年)	-	-人/832人	20名程度 (13%程度)
チャーターハウス校 (1611年)	99%	-人/800人	14%

(出典) Guide to Independent Schools 2023 他を基に筆者作成。

また2022年度の大学合格者数に関する別のデータを見ると、オックスブリッジの合格者の出身校トップ10の内訳は公営学校が5校、独立学校が5校となっている⁸。当該独立学校5校のうち、3校はザ・ナインのウェストミンスター校 (1位)、イートン校 (7位)、セントポールズ校 (9位) であった。

公私の別で言えば、オックスブリッジ全体の合格者数のうち、例えば2001年度が公営学校：51%、独立学校：49%であったのに対し、2022年度は公営学校：69%、独立学校：31%であることから、合格者数についてはこの約20年で公営の割合が高くなっていることが分かる。しかし、独立学校が学校全体の7%程度であることを考慮すると、依然としてパブリック・スクールをはじめとする学校群のトップ大学への進学実績は高い水準を保っていると言える。

なお、2012年度の進学データと比較したところ、2022年度のザ・ナインの進学率やオックスブリッジの合格率については大きな変化が見られなかった⁹。2013年当時、ウィンチェスター校、シュルーズベリー校、ハロウ校の3校へのインタビュー調査を実施したところ、3校とも大学進学の対策を常に念頭に置き、最重要事項として取り組む姿勢が見られたことに加え、生徒の入学直後から各校は、アカデミックな科目の充実と生徒の成績向上を目指して尽力していることが窺えた¹⁰。中にはGCSEで好成績を獲得するため、高得点の取りにくい科目を受験しないように勧告している学校もあった。

しかし、これらの学校は今も昔も「進学準備校」としての役割だけを重視した教育が提供されているわけではない。GCSE受験後、法律上は義務教育が終了し、大学進学希望者は16歳から18歳のシックスフォーム段階において、各自が志望する大学学部に必要なGCE-Aレベルの試験科目の勉強を集中的に行う。公営学校では、学校によっては、生徒がシックスフォームになると、主に大学受験に必要な2、3科目の勉強に集中させるところも出てくる。しかし、パブリック・スクールにおいては、進学準備を進めつつも、スポーツやハウス対抗の演劇活動、芸術活動等にも精力的に携わっていくことが求められる。

さらに、英国の大学の受験対策では、膨大な内容の暗記、教科書や参考書の復習、予備校で過去問を繰り返し解いてコツをつかむといった、日本式の受験勉強とは質の異なる準備をしなければならない点にも注意を要する。これは英国の教育が、後期中等教育段階 (高校段階) において日本の大学2年生の教養課程までを修了し、高等教育段階では専門課程から入る点や、大学入試において論理的思考力を試される記述問題や面接試験が課される大学が多いといった点とも関連している。

ザ・ナインの1つであるハロウ校で教鞭を執った松原によると、実際には、生徒各自が (1) 自分の専攻や専門に結び付く①インターンシップやアルバイトなどを長期休暇期間中に体験する、

②文献を古典から現代まで網羅して内容を把握する、③学校内外のコンテスト等に積極的に参加する、④学校内のソサエティ（クラブ活動）に積極的に参加する、⑤学外の講習会や講演会などに積極的に参加する、といった内容を大学初年度から始まる専門課程に備えてシックスフォームで行くと述べている。さらに、(2) オックスブリッジや各大学医学部では、長時間の面接で自分の考えを分かりやすく理論的に述べられるように、聞く力と思考力の鍛錬を目的とする議論の場や論文執筆の機会を持つ、(3) パーソナルステートメント（志望動機書）を重視する学部では、エディンバラ公アワード¹¹や社会奉仕活動など課外活動（extra-curricular activities）に積極的に参加する、といった多様な準備が求められるとしている¹²。こうした受験対策に関して、教育機会や教育相談の機会が豊富であり、施設・設備が整い、国内外の主要大学で学んだ経験や博士号を持つ教員が多いパブリック・スクールにおいては、より充実した進学準備が可能な環境にあると言える。

3. 保護者や生徒が独立学校に望むこと

独立学校で学ぶ生徒やその保護者は、当該校に対して何を期待しているのだろうか。定量的調査についてはデータが古いものの、パブリック・スクール研究の第一人者である竹内洋がシンクタンク等の研究データを独自の研究成果と共に整理し、2002年に公表した先行研究がある¹³。

2001年に100校の独立学校を対象として実施されたMORI（Market & Opinion Research International）調査では、保護者がパブリック・スクールを含む独立学校を子どもの入学希望先に選ぶ理由として、①一人ひとりに目が行き届く少人数制クラス、②高水準の教育と試験結果、③よい指導、④学業に責任ある態度を持たせようとする、⑤社会的責任の発達、⑥課外活動、という6つが挙げられている。

また、ISC加盟校の保護者723名を対象にした調査では、保護者が不可欠もしくは非常に重要だと考えている教育として、①生徒をお互い尊敬するよう鞭撻すること、②互いの福利に高い関心を寄せること、③行儀を身につけること、④それぞれの子どもに見合った教授法を示すこと、⑤独立した考え方を奨励すること、という5つが挙げられている。これら2つの調査から、保護者は独立学校に対し、GCSEやGCE-Aレベル試験で優秀な成績を取るための大学準備機関としての役割もさることながら、子どもの人間形成を促す役割を強く期待していることが窺える。

一方、竹内が2001年にスコットランドのパブリック・スクールであるフェテスカレッジにおいて、シックスフォーム生175人を対象に実施したアンケート調査では、「10年後の今の学校生活を振り返った時、大切だと感じることは何だと思うか」という質問を選択肢で回答させた。これに対して151人から回答があり、複数選択を指定した場合は「出会った人々」「教育内容」「大学入試のための準備」がトップ3の回答となった一方、最も大切だと思うものを1つだけ回答させた場合には、「出会った人々」「教育内容」「人間関係の経験」の順に回答数が多く、「大学入試のための準備」を最も大切なものとして選択した生徒は9人に留まった¹⁴。このことから、シックスフォーム段階であっても、学校で出会った人々やそこで受けた教育、教員や仲間との経験を重要視する傾向が明らかに窺える。

しかし、保護者の学校に対する期待や教育方針に対する考え方は各家庭によって異なっており、

筆者がインタビューを行った保護者からは上記の調査結果とは趣の異なる回答も得られた。子息2人をザ・ナインに学ばせた経験があり、自らもパブリック・スクール出身者である保護者へのメールによる質問調査では、「現在（2013年5月当時）、パブリック・スクーについてほとんどの保護者が期待する教育上の最優先事項は、生徒を良い大学に進学させることである」という回答が寄せられた。また子どもが進学した学校について、「イートン校は、未来のリーダーを育成する学校、ウィンチェスター校は生徒を勉強好きにさせる学校」と、学校による差異を認識しつつ、「親は子どもの個性に合わせてそれぞれに合った学校を考慮し、首尾良く大学進学までの学校生活を送れそうなところを選択することが望ましい」と回答している¹⁵。

さらに、2023年8月に筆者が実施したオンラインでの質問調査では、先述の保護者同様、自らがパブリック・スクールの出身である別の保護者から、子どもをパブリック・スクールに進学させた大きな理由として、少人数制のクラスで勉強に励むことができるとする回答も得られた¹⁶。しかし、兄弟2人のうち寮生活を楽しむ子どもと全く合わない子どもがいたことや、規則正しく多忙で、マナーも厳しい寮生活が合う子どもは少数派かもしれないという言及もあり、パブリック・スクールであれば無条件に良いというわけではなく、それぞれの子どもの個性に合った学校選択をするという視点の重要性が再確認できた。

そのほか、生徒の視点からは、イートン校の卒業生とハロウ校の現役生徒の意見をそれぞれ挙げることにする¹⁷。まず、イートン校生は学力向上だけではなく、（特に寮生活における）人間形成も併せて最も期待されることとしている。またハロウ校生は、学業成績は非常に重要であり、寮でルームメイトがいる低学年時には成績の高低によってその組み合わせが決まるため、学習機会を通じた相互扶助も期待されると回答している。イートン校とハロウ校は全寮制という性質を備えていることから、学業面のみならず、特に寮生活に付随する人間関係の学びについても期待されていることが垣間見れた。

このような結果から、調査時期に20余年の時間幅があるものの、総じて少なくともそれを要因とする時代の変化については有意差が見られなかった。近年、保護者と生徒が独立学校に望むことについて、それぞれ以下のように結論づけることができる。

- 保護者がパブリック・スクールに期待することとして、大学入学準備が最重視される傾向はあるが、100%それが一番重要だと考える親ばかりではなく、少人数制クラスや教師の質といった教育環境のほか、人間形成の側面に期待する部分も大きい。
- 生徒は学力向上を目指しつつ、それが可能な環境にあることについても重視している。また教育内容や学校で出会う仲間とのネットワークの構築についても価値を置いている。

おわりに——各学校や政府の取組から見る英国の教育の在り方と パブリック・スクールの展望

中世に初めてその言葉が出現し、現代に至るまで、独立学校の代表的な中等教育機関となっているパブリック・スクールは、その前身となる文法学校が設立された時代から常に英国の教育を牽引する存在として歴史を歩んできた。それと同時に、「英国の中等教育における権威主義の代物」と認識され、批判的な眼差しに晒されてきた存在でもある。

昨今の生徒や保護者がパブリック・スクールの教育に期待するひとつの柱として、今日的な教育的価値観の中で最重要視されることの多い大学進学であるが、確かに独立学校においても大学進学に主眼を置いた教育を展開していることは事実である。しかし日英間の教育制度や進学に際して求められる能力や評価される観点の相違により、パブリック・スクールにおいては前述のとおり、日本の受験勉強に対するイメージとはかけ離れた準備対策が必要とされる点に注意を要する。また、第1節で一部示したように、公営学校と独立学校の不均衡が緩和されてきている点も注目に値する。さらに、2024年6月現在、チャリティ団体の地位を有する独立学校の義務として、近隣の公営学校や地域の人々などに対して学校の施設やサービスを広く一般に解放する機会も多く提供している。そのほか、全独立学校の半数以上が所属するISC加盟校に在籍する3分の1以上の子どもが経済援助を受けており、加えてパブリック・スクールにおいては、各学校が1人～数十人を対象に学費を全額無償とする生徒の受け入れを行っている¹⁸。このような諸相が現代の英国パブリック・スクールの教育像を形成していると言える。

一方、政府は貧困地域の生徒を対象にした青少年体験活動プログラム（エディンバラ公アワード）への支援助成やラテン語の学習支援を通して、独立学校の生徒が享受できる教育機会を公営学校にも充実させる取組に着手している¹⁹。パブリック・スクールはこのような政府の動向をフォローしつつ、教育機会の平等化、多様性やグローバル化の促進に伴う共学化や様々な背景を持つ留学生の受け入れ、チャリティ活動の実施、奨学金の拡充等を図りながら、今後も時代に合わせた歩みを進めていくものと推察される。

-
- 1 The Fleming Report (1944) *The Public Schools and the General Educational System* His Majesty's Stationery Office. 参照。
 - 2 パブリック・スクールの歴史については、フレミング報告書のほか、梅根悟 (1974) 『世界教育史大系. 7 イギリス教育史 I』 講談社、齋藤新治 (1997) 『中世イングランドの基金立文法学校成立史』 亜紀書房、藤井泰 (1995) 『イギリス中等教育制度史研究』 風間書房、の各文献に詳しい。
 - 3 GOV.UK, *Academic year 2022/23 Schools, pupils and their characteristics* 参照。
 - 4 「イートン・グループ」はイートン校を中心に12校、「ラグビー・グループ」はラグビー校を中心に18校の加盟校で構成されている。
 - 5 HMCは代表的な独立学校の校長が所属する団体。1869年設立。ザ・ナインは全てHMCに加盟している。(参照) HMC, About HMC <<https://www.hmc.org.uk/about-us/about-hmc/#:~:text=Founded%20in%201869%2C%20HMC%20was,further%20members%20across%20the%20gast>> last accessed on 30 May, 2024.
 - 6 ISCは国内外の独立学校が所属する非営利団体。1974年設立。HMCを含む7つの独立学校団体で構成されている。(参照) ISC, About US <<https://www.isc.co.uk/about-isc/>> last accessed on 30 May, 2024.
 - 7 特にウィンチェスター校元副校長へのインタビュー調査では、「入学してくる生徒が全員オックスブリッジを目指しているため、他の選択もあることを説得しなければならない」という意見が聞かれた。2024年現在も、オックスブリッジへの進学実績は国内トップレベルの水準を維持している。
 - 8 Keystone Tutors, Oxbridge - Which Schools Get the Most Offers? <<https://www.keystonetutors.com/news/oxbridge-which-schools-get-the-most-offers#>> last accessed on 26 August 2023. 参照。

- 9 2012年度の調査については、2022年度の進学実績を調査した時と同様に、Guide to Independent Schools を主なリソースとして使用している。そのほか、2013年6月に、ウィンチェスター校、シュルーズベリー校、ハロウ校におけるインタビュー調査で各校の進学率について聞き取り調査を実施した。
- 10 【インタビュー日時／応対者】（ウィンチェスター校）2013年6月12日／元副校長、（シュルーズベリー校）2013年6月6日／校長、（ハロウ校）2013年6月5日／教科担当長。【インタビュー場所】各学校内。
- 11 エディンバラ公爵フィリップ王配が1956年に創設したノンフォーマル教育の取組。金賞・銀賞・銅賞のコースが設置され、それぞれの難易度に合わせて、▽ボランティア活動、▽身体活動、▽（芸術等の）スキル向上、▽探求調査（旅行）活動を行う。金賞コースはこのほか、4泊5日のアクティビティを行うレジデンシャルが加わる。対象年齢は14～24歳で、2024年現在、130以上の国と地域で実施されている。グループ単位で参加できる課外活動として、英国では多くの学校で取り入れられている。
- 12 (1)～(3)の内容は、2014年から2018年にかけてハロウ校で教鞭を執った松原直美氏の情報提供（2023年9月23日）によるものである。
- 13 竹内洋 研究代表（2002）『大衆教育時代におけるエリート中等学校の学校文化と人間形成に関する比較研究』平成11-13年度文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（B）（1））研究成果報告書参照。
- 14 同上、p.13.
- 15 メールによる質問紙調査の回答日は2013年5月28日。
- 16 オンラインによる質問調査の回答日は2024年8月23日。
- 17 イートン校の卒業生（2004～2009年在籍）は寮の代表生徒や生徒会メンバーを務めた経験がある。またハロウ校の生徒は当時シックスフォーム生であった。インタビュー調査の実施日時はイートン校の卒業生が2012年7月30日、ハロウ校の生徒が2015年3月9日。
- 18 ISCによると、ISC加盟校は1年当たり4億6,400万ポンド（約835億円）の奨学金が支援されている。（参照）ISC, *Applying for a free place at an independent school* (Applying for a free place at an independent school (private school) - ISC) last accessed on 30 May 2024.
- 19 政府は特定地域の学校を対象に、エディンバラ公アワードに挑戦するための支援（2021～2023年度）を実施したほか、2022年9月から公営学校を対象としたラテン語を学習するための教育支援（Latin Excellence Programme）を導入した。導入の背景には、ラテン語普及率が独立学校が50%程度なのに対して、公営学校は3%未満に留まっているとして政府が公私の教育格差を懸念していたことが挙げられる。